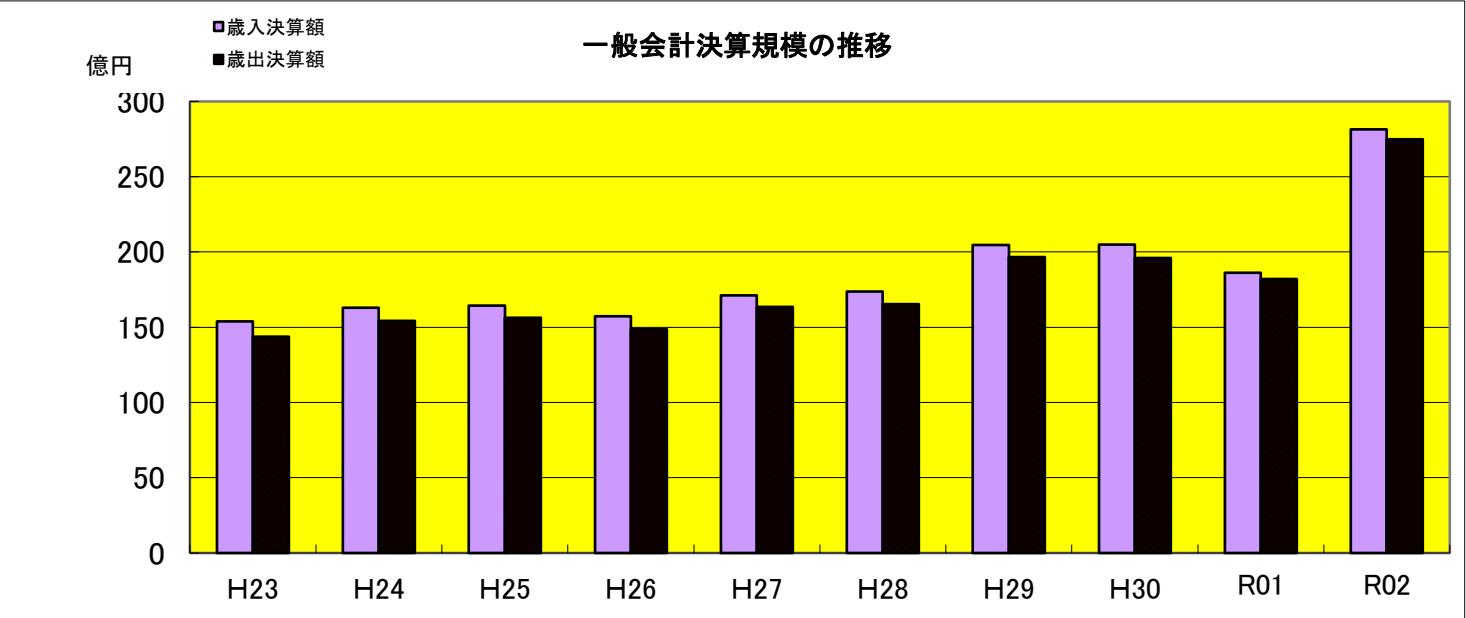


令和2年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		千円 28,153,578	千円 27,486,464	千円 667,114	千円 141,350	千円 525,764
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,599,779	3,469,124	130,655	0	130,655
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	436,526	433,332	3,194	0	3,194
	介 護 保 険 事 業	4,244,427	4,119,394	125,033	0	125,033
	宅 地 造 成 事 業	110,791	61,570	49,221	11,000	38,221
	ガ ス 事 業 清 算 特 別 事 業	4,901,021	4,901,021	0	0	0
	計	13,292,544	12,984,441	308,103	11,000	297,103
合 計		41,446,122	40,470,905	975,217	152,350	822,867

会 計 別			収 入	支 出	差 引	当年度純損益 (消費税抜き決算額による経営収支の状況)
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	千円 1,295,478	千円 1,036,899	千円 258,579	千円 115,143
		資本的収支	3,148,554	3,557,744	△ 409,190	
		計	4,444,032	4,594,643	△ 150,611	
	下 水 道 事 業	収益的収支	1,873,360	1,868,689	4,671	△ 10,744
		資本的収支	1,493,331	1,827,848	△ 334,517	
		計	3,366,691	3,696,537	△ 329,846	
	病 院 事 業	収益的収支	2,359,294	2,339,289	20,005	△ 110,564
		資本的収支	1,470,102	1,489,476	△ 19,374	
		計	3,829,396	3,828,765	631	
	合 計		11,640,119	12,119,945	-479,826	-6,165



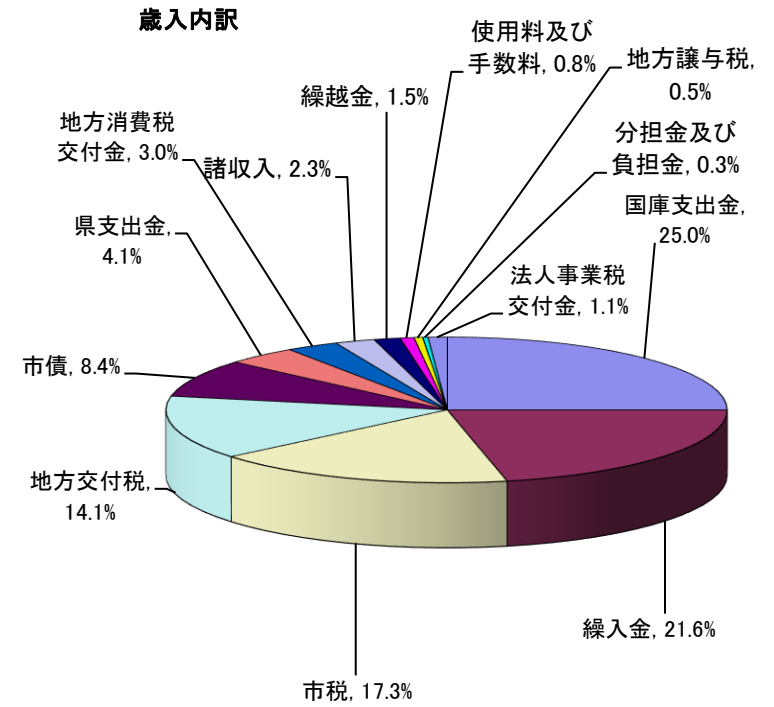
市税課税状況と市民負担状況

		人 口		39,842人	世 帯		15,209世帯
※令和3年3月31日現在							
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況		
					人口1人当り	1世帯当り	
市 民 税	個 人	千円 1,669,562	千円 1,651,080	千円 98.9%	円 41,441	円 108,559	
	法 人	500,846	498,955	99.6%	12,523	32,807	
	計	2,170,408	2,150,035	99.1%	53,964	141,366	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,168,886	2,128,311	98.1%	53,419	139,938	
	交 付 金	7,005	7,005	100.0%	176	461	
	計	2,175,891	2,135,316	98.1%	53,595	140,398	
軽 自 動 車 税		142,847	140,880	98.6%	3,536	9,263	
市 た ば こ 税		224,338	224,338	100.0%	5,631	14,750	
鉱 産 税		0	0	—	0	0	
入 湯 税		0	0	—	0	0	
都 市 計 画 税		235,631	231,222	98.1%	5,803	15,203	
合 計		4,949,115	4,881,791	98.6%	122,529	320,980	

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

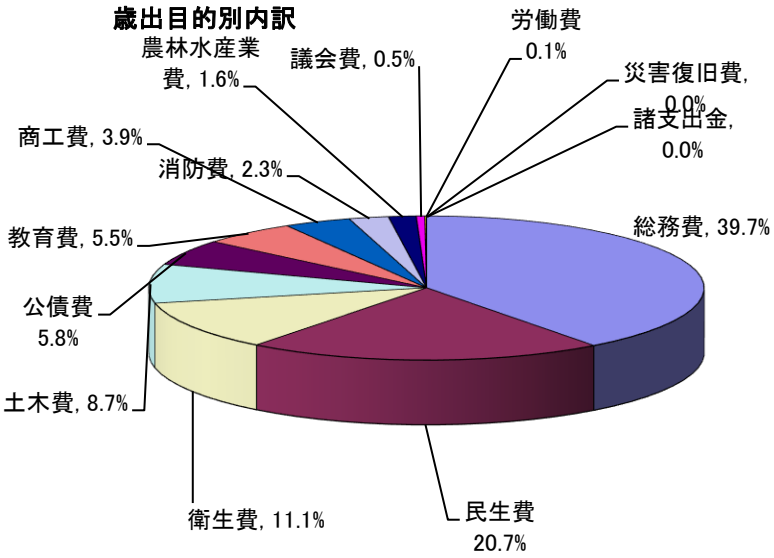
歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,881,790	17.3%
地 方 譲 与 税	152,036	0.5%
利 子 割 交 付 金	3,504	0.1%
配 当 割 交 付 金	15,777	0.1%
株式等譲渡所得割交付	17,583	0.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	71,061	0.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	857,186	3.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	9,351	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	43,099	0.2%
地 方 交 付 税	3,958,775	14.1%
交通安全対策特別交付金	4,990	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	71,691	0.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	213,622	0.8%
国 庫 支 出 金	7,054,333	25.1%
県 支 出 金	1,165,963	4.1%
財 産 収 入	52,691	0.2%
寄 附 金	68,051	0.2%
繰 入 金	6,081,697	21.6%
繰 越 金	413,925	1.5%
諸 収 入	648,283	2.3%
市 債	2,368,170	8.4%
合 計	28,153,578	100.3%



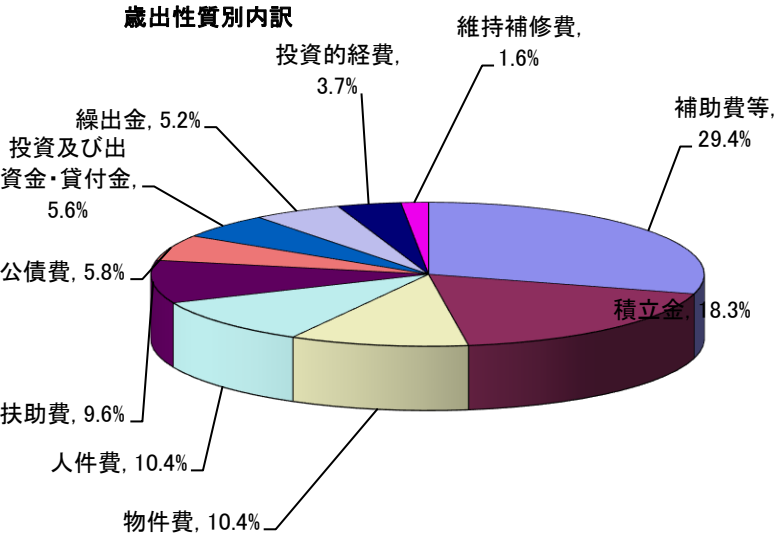
歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	130,750	0.5%
総 務 費	10,927,927	39.8%
民 生 費	5,697,424	20.7%
衛 生 費	3,050,467	11.0%
労 働 費	33,671	0.1%
農 林 水 産 業 費	444,504	1.6%
商 工 費	1,070,995	3.9%
土 木 費	2,379,187	8.7%
消 防 費	640,652	2.3%
教 育 費	1,525,407	5.5%
災 害 復 旧 費	0	0.0%
公 債 費	1,585,480	5.8%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	27,486,464	99.9%



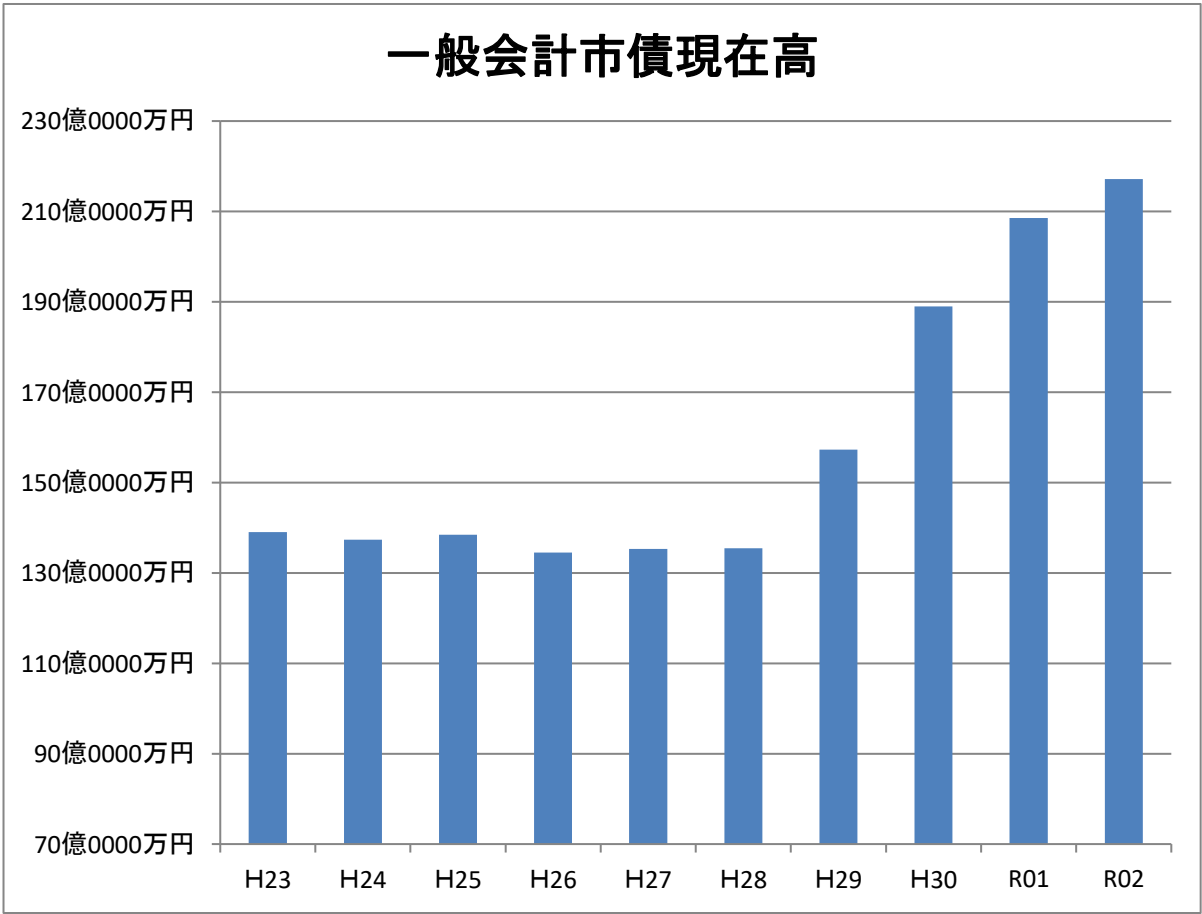
歳出(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,847,201	10.4%
物 件 費	2,856,379	10.4%
維 持 補 修 費	436,749	1.6%
扶 助 費	2,642,517	9.6%
補 助 費 等	8,080,269	29.4%
公 債 費	1,592,979	5.8%
積 立 金	5,040,489	18.3%
投資及び出資金・貸付金	1,542,110	5.6%
繰 出 金	1,440,594	5.2%
投 資 的 経 費	1,007,177	3.7%
(1)普通建設事業補助事業費	1,007,177	3.7%
単独事業費	655,248	2.4%
県営事業負担金	310,254	1.1%
(2)災害復旧費	41,675	0.2%
合 計	27,486,464	100.0%



市債の状況

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度における状況		令和2年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
1. 普通債	千円 13,318,767	千円 1,876,800	千円 820,686	千円 14,374,881
(1)総 務	326,051	79,300	29,780	375,571
(2)民 生	49,761	2,200	5,415	46,546
(3)衛 生	5,840,850	1,399,300	91,772	7,148,378
(4)労 働	6,800	0	0	6,800
(5)農林水産業	298,992	29,500	9,713	318,779
(6)商 工	396,379	0	58,198	338,181
(7)土 木	2,795,951	260,100	259,643	2,796,408
(8)消 防	491,633	50,800	142,309	400,124
(9)教 育	3,112,350	55,600	223,856	2,944,094
2. 災害復旧事業債	63,411	0	11,960	51,451
(1)補助災害	38,142	0	4,817	33,325
(2)単独災害	25,269	0	7,143	18,126
3. その他	7,473,343	491,370	675,614	7,289,099
(1)減税補てん債	72,916	0	19,301	53,615
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0
(3)臨時財政対策債	6,901,927	455,370	639,653	6,717,644
(4)退職手当債	123,657	0	16,486	107,171
(5)減収補てん債	443	36,000	174	36,269
(6)行政改革推進債	374,400	0	0	374,400
合 計	20,855,521	2,368,170	1,508,260	21,715,431



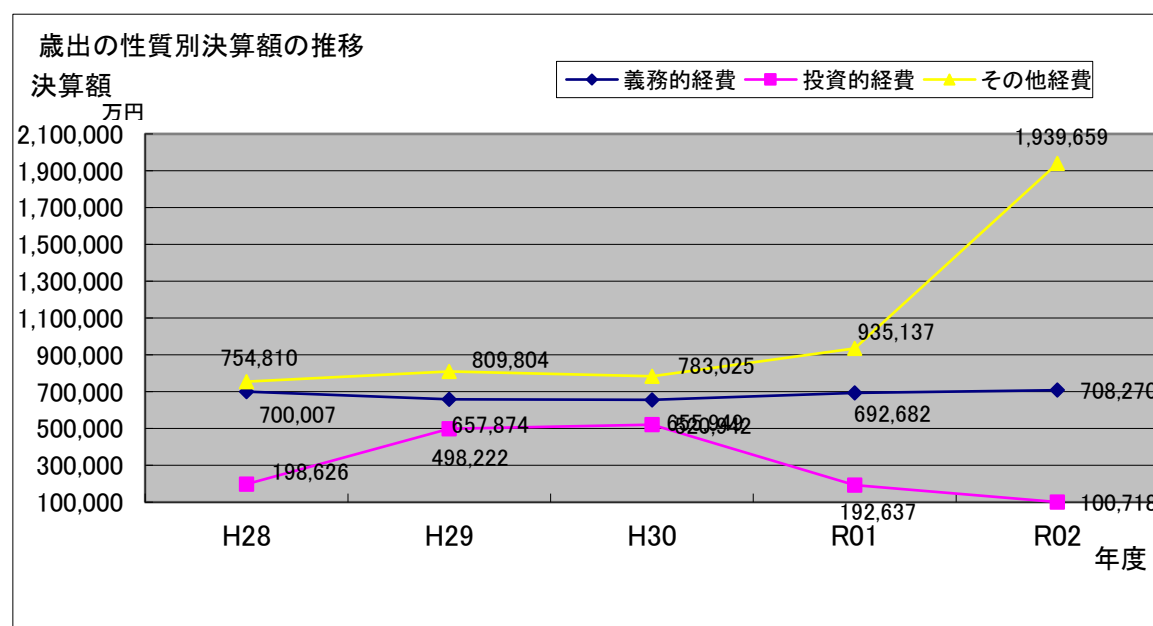
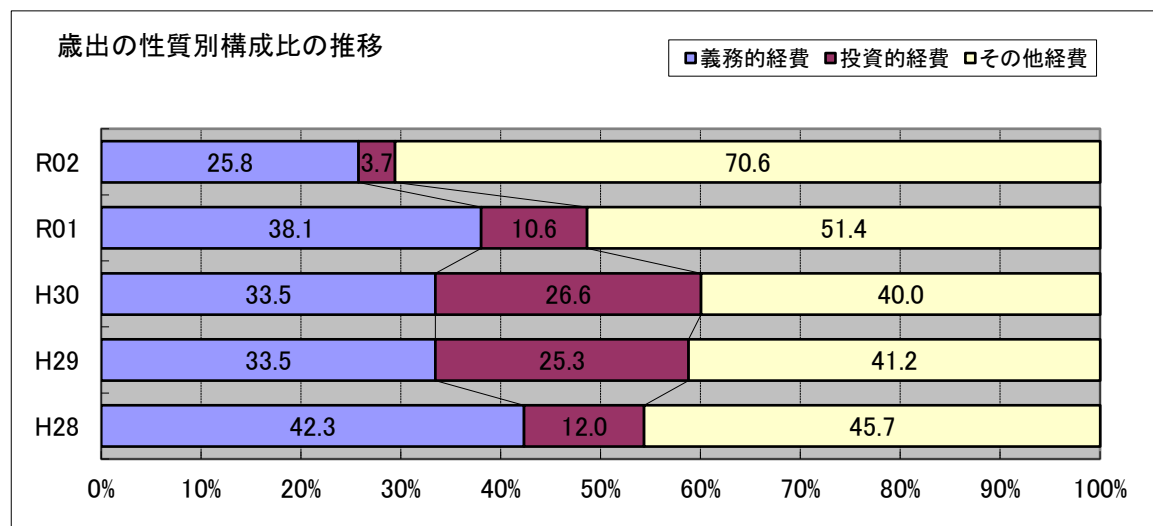
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

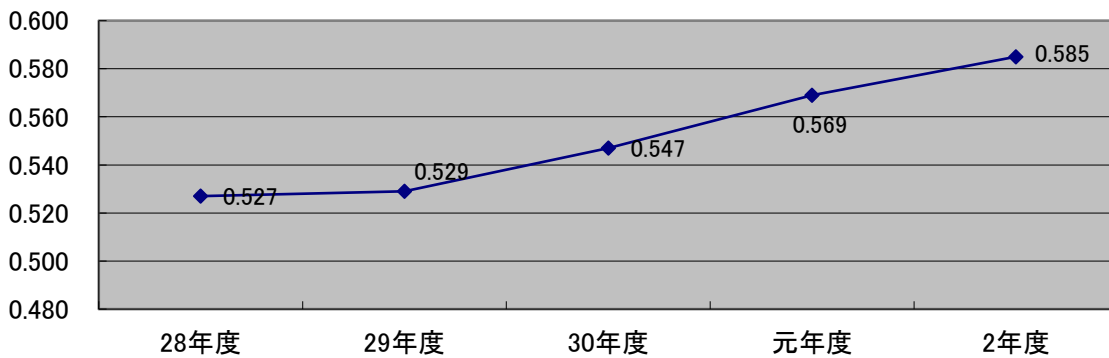


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	2年度	元年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,782,209	4,843,884	△ 61,675
基準財政需要額	8,233,672	8,115,664	118,008
標準税収入額	6,019,477	6,159,271	△ 139,794
標準財政規模	9,922,104	9,756,149	165,955
財政力指数(3カ年平均)	0.59	0.57	0.02 ポイント

財政力指数の推移



工.経常収支比率・経常一般財源比率

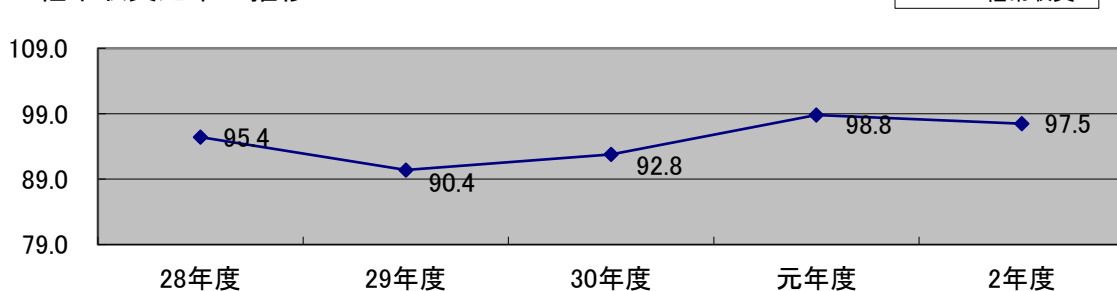
区分	2年度	元年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	9,314,707	8,976,284	338,423
経常経費充当一般財源	9,526,598	9,286,723	239,875
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	455,370	419,378	35,992
標準財政規模(再掲)	9,922,104	9,756,149	165,955
経常収支比率	97.5 %	98.8 %	△ 1.3 ポイント
経常一般財源比率	93.9 %	92.0 %	1.9 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

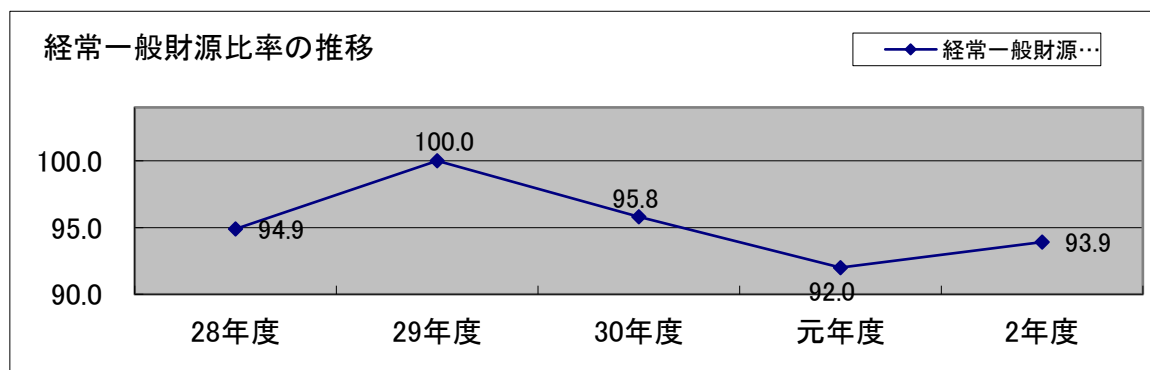


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	2年度	元年度	比較
公債費負担比率	12.9%	13.2%	ポイント △ 0.3
実質公債費比率	9.0	8.1	0.9

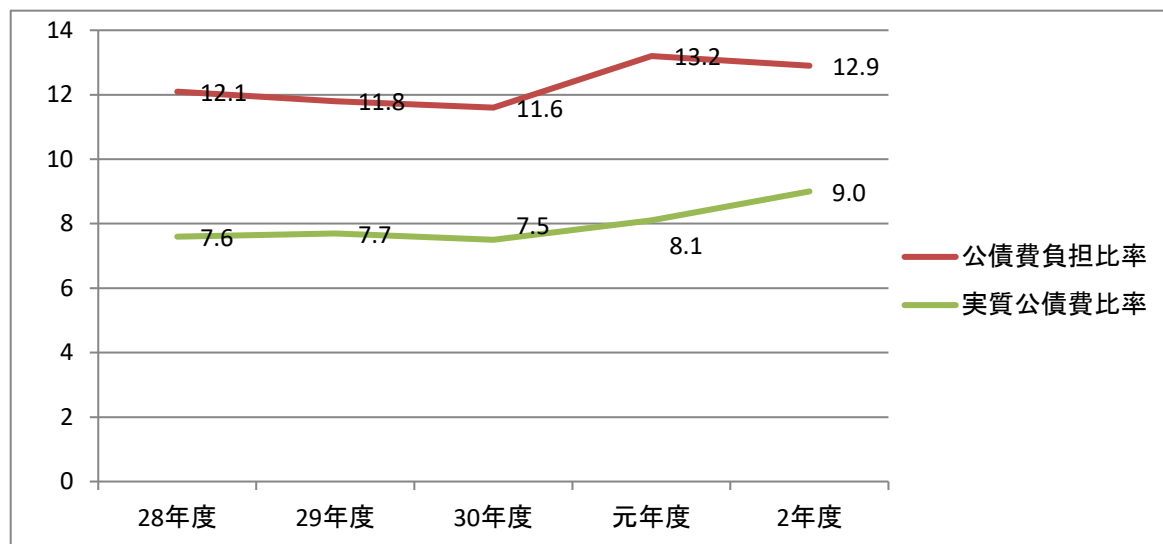
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,527	3,311
		そ の 他 の 施 設	199,695	9,272
	公共用財産	学 校	332,090	76,034
		公 営 住 宅	29,329	6,666
		公 園	344,361	3,653
		そ の 他 の 施 設	344,344	52,326
普通財産	宅 地	78,429	0	
	山 林	52,702	0	
	そ の 他	64,700	1,219	
合 計			1,477,371	164,451

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
出資による権利	108,919

2. 基 金

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 1,083,726
減 債 基 金	51,204
職 員 退 職 手 当 基 金	545
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,701
教 育 施 設 建 設 基 金	182,562
公 園 等 整 備 基 金	135,228
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,133
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451
地 域 福 祉 基 金	54,456
国 際 交 流 基 金	14,423
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	44,981
ふ る さ と 応 援 基 金	54,110
森 林 環 境 整 備 基 金	2,704
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	150,654
介 護 給 付 費 準 備 基 金	293,878
土 地 開 発 基 金	300,000
奨 学 金 基 金	53,297
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	2,459,053

令和2年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
柳橋傍所線整備事業	185,400
校内通信ネットワーク整備事業	106,612
橋梁修繕工事費	71,365
道路修繕工事費	67,379
市民交流センター空調設備改修工事	50,600
見附駅周辺整備事業(東口)	35,499
トイレレーラー整備事業	18,517